

2021年7月9日

各位

三井住友信託銀行株式会社

『ガバナンスサーベイ@2021』の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長大山一也)は、上場企業におけるコーポレートガバナンスの対応状況の実態調査『ガバナンスサーベイ@2021』を実施致しますので、お知らせします。

本サーベイは、日本の上場企業のコーポレートガバナンスの対応状況を、俯瞰的に確認することを目的に2017年から毎年実施しています。昨年は、過去最大となる1,664社にご参加いただき、新たに開始した投資家意向調査は、投資家の声を理解し社内体制の見直し、改善につなげるために有用であるとお声を、参加企業の皆様から多数いただいております。

「コーポレートガバナンス・コード」の改訂、東京証券取引所の市場区分見直し等を受け、日本の上場企業は改めてコーポレートガバナンスの見直しが必要であり、本年はこれら最新のトピックスを反映した調査となっております。

参加企業の皆様に、自社の立ち位置や投資家の声を把握いただき、更なるガバナンス改革につなげていただくことで、各社様の企業価値向上に貢献してまいります。

【ガバナンスサーベイ@2021の特徴】

■ 国内最大級のコーポレートガバナンスに関する網羅的な調査

調査開始時より約4割の上場企業に参加をいただいている、国内最大級の調査。回答企業の構成は業種・時価総額・上場市場いずれから見ても、概ね市場の分布に相似。日本企業のコーポレートガバナンスの取り組み進捗の把握が可能。

■ 改訂「コーポレートガバナンス・コード」等の最新のトピックスを反映

改訂「コーポレートガバナンス・コード」、改訂「投資家と企業の対話ガイドライン」をはじめとする、最新のトピックスを反映し、スキルマトリックス、サステナビリティ経営(E:環境・S:社会に関するテーマを含む)、中核人材の多様性、守りのガバナンス等の論点に関する設問を拡充。

■ 伊藤邦雄氏の監修

日本のコーポレートガバナンス改革を牽引する一橋大学CFO教育研究センター長伊藤邦雄氏の監修を得て実施(2018年より)。

■ 機関投資家の意向を聴取

本サーベイの設問の一部は、機関投資家にも聴取(2020年より)。企業側の認識と投資家側の期待の一致状況の把握が可能。

【実施期間】

企業調査回答期間 : 2021年7月 9日(金) ~ 2021年8月20日(金)
投資家意向調査回答期間 : 2021年7月16日(金) ~ 2021年8月20日(金)

以上